

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社木曾駒ミクロ							
代表者名	氏名	佐々木 正樹	役職名	代表取締役				
主たる事務所の所在地	長野県木曾郡木曾町新開1783番地							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2899 その他電子部品・デバイス・電子回路製造業						
主たる事業の概要	タッチパネル製造及び液晶パネル用カラーフィルター製造、薄膜応用製品開発							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	778	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	6	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

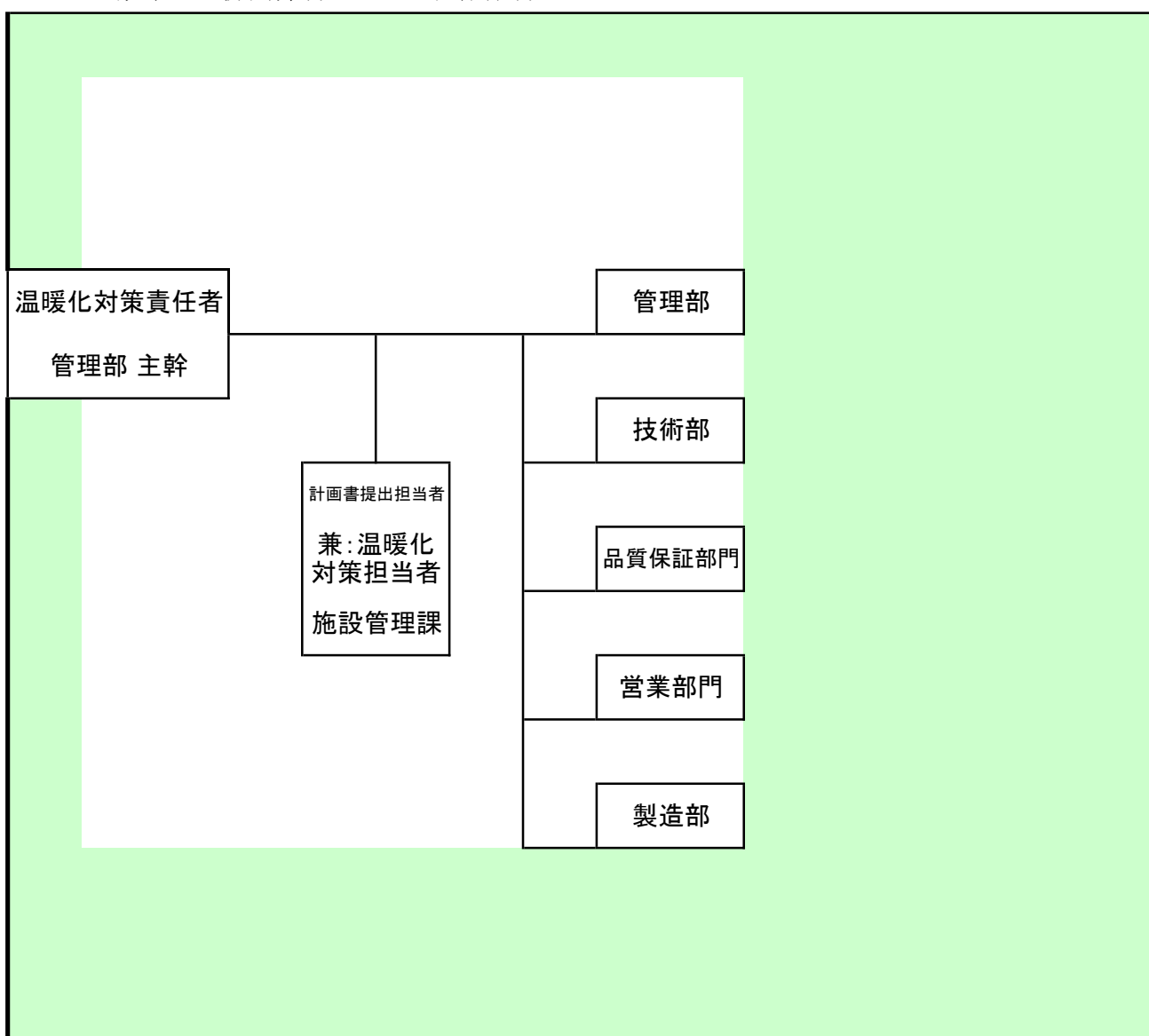
<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	閲覧場所、閲覧時間、担当者及び連絡先：本社事務所にて当社営業日の午前9時～午後4時までとします。事前に管理部施設管理課・省エネルギー法担当者まで申し込みください。電話0264(24)3700（担当者不在時や業務上対応できない時間はお断りすることがあります）
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

代表取締役を統括責任者とし各部門長を管理責任者としたエネルギー管理委員会により目標値を設定し進捗管理を行う。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	4,653	t-CO ₂	延床面積	48	単位	百㎡	
25年度	調整後排出量	3,499	t-CO ₂	基準原単位	96.94	t-CO ₂ /	百㎡	
目標年度	目標排出量	4,513	t-CO ₂	目標原単位	94.03	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	空調装置の更新及び照明設備の省エネ型機器への更新による削減はすでに限界に達しつつあり、工程改善、空調管理での目標削減率は年平均1%程度となります。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,427	t-CO ₂	延床面積	48.00	単位	百㎡	
	調整後排出量	3,403	t-CO ₂	原単位	71.40	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	26.34	%	削減率	26.34	%		
排出量等の増減理由	生産量の大幅減少による							
第二年度	排出量	2,471	t-CO ₂	延床面積	48.00	単位	百㎡	
	調整後排出量	2,458	t-CO ₂	原単位	51.48	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	46.89	%	削減率	46.89	%		
排出量等の増減理由	クリーンルーム使用時間の短縮により、排出量を削減しました。							
第三年度	排出量	1,618	t-CO ₂	延床面積	48.00	単位	百㎡	
	調整後排出量	1,606	t-CO ₂	原単位	33.71	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	65.22	%	削減率	65.22	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	2号棟クリーンルームを廃止し、一般作業室化したことにより、排出量を削減できました。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	20.57	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330203 クリーンルームの空気調和管理	H26	40	H28	282
2	エネ起	310300 計測及び記録の管理	H26	2		
3	エネ起	380751 電子回路式安定器及び高周波点 灯方式の蛍光灯等の導入	H26	4		
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1154		24	13	12
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,653	1	3,427	1	2,471		
1,500k1未満							1	1,618
合計	1	4,653	1	3,427	1	2,471	1	1,618

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	1	1	1	1
合計	1	1	1	1
自動車総数	6	6	6	6
次世代車導入割合	16.7	16.7	16.7	16.7

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	無し
その他	無し

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率は28年度で100%、交通費の支給はリッターあたり10kmで算出されている。(会社所在地は公共交通機関での通勤が難しい地域です)
公共交通機関の利用促進	出張等には公共交通機関を使用することを推奨している。
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	運送会社と連携し、いわゆる「帰り便」等の積極的な利用と、貸し切り便より混載便を利用するようにしている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	建物の補修等にあたっては、断熱・遮熱など省エネ性能に配慮している。 また、木曽町との協力により「森林の里親促進事業」に参加し森林育成事業を支援しています
第一年度実績	照明器具の更新時はLED照明を採用している。また、木曽町との協力により「森林の里親促進事業」に参加し森林育成事業を支援しています
第二年度実績	照明器具の更新時はLED照明を採用している。また、木曽町との協力により「森林の里親促進事業」に参加し森林育成事業を支援しています
第三年度実績	照明器具の更新時はLED照明を採用している。また、木曽町との協力により「森林の里親促進事業」に参加し森林育成事業を支援しています

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	省エネルギー活動の結果、平成23年度を基準として平成25年度末で原油換算によるエネルギー使用量を7.5%の削減しました。	35
その他		